慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	太平洋経済戦論：アメリカの対日本経済戦争
Sub Title	
Author	加田, 哲二
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.2 (1941. 2) ,p.145(1)- 184(40)
JaLC DOI	10.14991/001.19410201-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410201-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

如何に學べかてしに

慶大教授
經濟學博士
加田哲二著

十學卒業後までの學習法を科學的に而も明快に示した嚆矢だと名聲嘖々たる書一面、體驗を包まず打開けた學的自叙傳だとも見られる著者の一千冊に上る參考文献の擧示は後進學徒に對する心からの贈物

四六判 三九〇頁
定價 一圓五〇錢
送料 一五錢

東京市芝區三田慶大正門際
慶應出版社
電話三田二七九一番
振替東京一五八一八〇番

茗溪會推薦

宮下正美著 ◇四六判三〇〇頁◇ 定價一圓八〇錢 ◇送料一五錢

兒童讀物の選び方

附良書百選

愛兒の教養に關心を持たれる世の御兩親達から心丈夫な案内書として、又、多數初等教育家方から小學校圖書室整備の絶好の指針として好評の茗溪會推薦書

新刊

吉田小五郎著 ◇四六判三二頁◇ 定價二圓 ◇送料一五錢

東西ものがたり

史學者としての著者が專攻せる西歐文物流入史話を、初等教育者の立場より少年少女の爲に話し上手に纒めたるもの。平明達意なる文中詩味たゞよふ好讀物

新刊

大多和顯著 ◇四六判三五六頁◇ 定價二圓二〇錢 ◇送料一五錢

育兒相談 母の讀本

生れてから育兒法を考へたのではもう手遲れだと教育家の立場で書かれた最新の育兒讀本お母様の朝晩十五分間の讀書が人も羨む知性的健康兒に育て上よう

三田學會雜誌 第三十五卷 第二號

太平洋經濟戰論

——アメリカの對日本經濟戰爭——

加田哲二

一

現代の戰爭は、いろいろの形態において戰はれる。武力戰が、その重なものであることはいふまでもない。しかし、その外に、外交戰も思想戰も經濟戰もある。その中で、武力戰についで具體的なものは經濟戰だ。昔の戰爭と違つて、宣戰の布告を伴ふことの少ない現代の戰爭においては、戰爭開始の時期は明瞭でない。武力戰が伴ふことによつて、戰爭であることは明白になるのであるが、武力戰にいたるまでには、相當の準備を必要とする。その準備の中で、最も重要なものの一つは、經濟的準備である。戰爭のための物資的基礎を準備することだ。この準備は直に鬪ふべき國の經濟戰爭といふ形態で行はれる場合がある。殊に、戰爭に立ち向ふ二つの國が、經濟的に密接な關

係のある場合において、殊にさうである。

現在の戰爭は、經濟戰爭であるべき重要な理由を特つてゐる。それは、民族の生存のための領域的物資的基礎の獲得を意味する場合が多いからだ。勿論戰爭の目的は　單に民族生存のための物資的基礎のみに存しないで、他國との友好關係の設定のために、物的なものの要求を超越して、道義的目的のためにするものもある。支那事變のごときは、この種の戰爭に屬するものである。しかしながら、その目的が道義の顯現にあるにせよ、現實の戰爭においては、物資の補給を必要とし、敵國に對して物資の供給を斷つやうな手段を採らざるを得ない。それは、戰爭目的遂行上の必要であつて、われわれは、この種の手段も、また經濟戰爭の範疇の中に數へるべきものだと思ふ。

從つて經濟戰爭は、武力戰の行はれる以前から行はれ、武力戰に伴なつて行はれる廣汎な範圍を持つてゐる。そして、それは戰爭における全般的作戰の最も重要な一部面を形成するものだ。

戰爭において採らるべき手段は、國際法において、いろいろの規定が存してゐるが、現實の戰爭は、自國の意志を、その相手方に對して、强要するにあるのだから、そのために効果のあるあらゆる手段が、採用されるのを常とする。そのために外交戰もあり、思想戰もあり、經濟戰もある。經濟戰爭においては、戰爭のための物的準備を充實し、敵に對して、物的優越を保持し、もしこのことによつて、敵の戰意を失はしめることが出來れば、戰爭目的を到達したといふべきである。

孫子はいふ。

「百戰百勝は善の善なる者に非るなり。戰はずして人の兵を屈するは、乃ち善の善なるものなり。」

經濟戰は、「戰はずして人の兵を屈する」ための目的と、戰つて効果を擧げしめる目的とを持つ。孫子は、「兵は拙速なるを聞く、未だ巧の久しきを睹ざるなり」といつてゐるが、その「拙速」を實現するためには、充分な戰爭準備がなければならない。それには、三つの要素がある。その一は國內の精神的結束であり、その二は、敵國の數を減じて、これを一擧に打倒する態勢を作ることであり、第三には、戰備を進めることだ。第一は思想戰、第二は外交戰、第三は、經濟戰である。

從つて、經濟戰爭は、武力戰にいたるまでの過程におけるものと、武力戰と同時に行はるべきものとある。そのいづれにしても、自國に有利で、相手國に不利な經濟的狀態を形成するのが、その目的である。武力戰以前における經濟戰爭は、自ら二つの部分がある。

その第一は、自國の戰爭經濟體制を作ることだ。昔の戰爭ならば、孫子のいふやうに、「智將は務めて敵に食む。敵の一鍾を食むは吾が二十鍾に當る。萁秆一石は、吾が二十石に當る」のであつて、敵に軍需糧食を求めることは出來たのだが、現代の戰爭においては、その規模の擴充が、このことを殆ど不可能ならしめてゐる。從つて、武力戰以前において、または、武力戰と同時に、戰時經濟體制の整備を必要とする。生產・勞務・配給・消費に關する國內體制の確立がないものとすれば、現代の戰爭の遂行には、至大な困難を伴ふものである。

第二には、かかる國內體制に對應して、相手國に對する經濟戰爭を遂行することである。その一は、相手國の經

濟體制の整備を妨害するといふ消極的方面である。これに對しては、經濟力の使用も問題になる。もし、一國が相手國に強大な經濟的影響また同勢力を持つものとすれば、その影響力また同勢力を利用することによつて、相手國經濟運營を攪亂すべきである。その二は、多分に思想戰的意義を持つものであるが、一國の戰時體制の整備に際して、多くの反對論を發生せしめることである。このことは、長い宣傳的または教育的効果によつて發生するものであり、戰爭體制の組織に際しての國內諸層の利害關係を利用するものである。このことは、自然發生的に起る國內相剋の樣相をとる場合があるが、かくのごとき場合に、戰爭相手國の思想戰的要因を動かすことが、可能である。それに對しては、意識的または無意識的に、その思想戰的策動に乘ぜらるゝ虞れがないでもない。いはゆる第五列の經濟戰的活動は、この方面に向ふものである。この種の經驗の乏しい國民の間にあつては、自己が正當な主張として考へつゝあるものが、案外に相手國によつて利用せられてゐる場合がないでもないであらう。このことは、戰爭經濟體制の起も遲れとなつて現はれるものである。われわれの嚴に警戒しなければならない點である。

相手國に對する經濟戰爭の最も具體的なものは、その國に對する輸出入、並に爲替資金に關する制限または禁止政策である。これは、武力戰と同時に全般的に行はれるものであるが、武力戰以前においても、行はれてゐる。その第一は、通商に對する制限である。もし、兩國の間に、通商條約のやうなものがあるとすれば、それを廢棄することも、その方法であり、無條約狀態の、何等拘束を受けない狀態において、重要物資に關する輸出入の經濟工作を行ふことである。資金の問題は、例へば一國が國際金融決濟市場であるといふやうな場合、その市場における相手國の金融操作を妨害することも、その一つであらう。進んで、相手國の資金に對して積極的拘束を與へることも出來るであらう。この政策が高度に達するとき、輸出入に對する一般的禁止となつて、相手國の戰爭準備を阻害することとなる。

さういふいろいろの經濟戰爭に對應することは、現在のわれわれの任務でなければならない。われわれは、わが經濟力を增强し、現在よりも一層の戰爭經濟能力を作るべき內外に亘る經濟作戰を樹てなければならない。現在の緊迫してゐる狀勢において、これに對應する最善の政策を樹立し、もつて、これに對應しなければならぬ。經濟戰爭の要諦は、武力戰のそれと異ることはない。その要諦は、孫文の言葉によく表現されてゐる。

「敵に用兵の法たる、其の來らざるを恃むことなく、吾が以て之に待つあるを恃む。其の攻めざるを恃むことなく、吾が攻む可らざる所あるを恃むなり。」

孫子のいふところは、武力の充實にあるのだが、この言葉は、また經濟戰爭についても、そのまゝ當てはまる。自國の經濟力並に經濟體制を充實することは、攻擊國をして、攻むべからざることを意識せしむることだ。經濟戰爭對策の要諦も、またそこになければならない。

二

太平洋の緊迫は、アメリカ帝國主義の攻勢に、その要因がある。現在の段階に到達するまでには、長い時日を經過してゐるが、現在では、その最後の段階の一歩手前にまで來てゐるやうだ。太平洋の問題は、アメリカ合衆國に

對しては、その屬領フイリッピンの問題であり、これを中心とする南洋領域の問題である。更に支那大陸の問題である。支那の問題は二十世紀、殊に日露戰爭以後において、アメリカ側が攻勢をとりつゝ、現在にいたり、南洋の問題は、日本の南進政策とともに問題になつてゐる。

アメリカ合衆國は、その革命建國の當時（獨立宣言は一七七六年）から支那貿易に利益を持つてゐた。當時、大西洋岸の十三洲の植民地が北米の中心地であつて、それは、アパラシア山脈を西方の境として、大西洋岸にいたる狹小の地域であつた。このアパラシア山脈の木材は造船用材として好適であつたためと、大西洋を隔ててのヨーロッパとの交通が漸次盛となつたために、造船業は、大西洋岸の一大企業となつた。そこで造船せられたものは、各種の用途に用ゐられたが、その中には、アフリカ希望峰を廻つて、印度並に支那に達し、貿易に從事したものもあつた。その主なものは、廣東の支那貿易であつたが、それはヨーロッパへの仲繼ぎ貿易であり、アメリカ合衆國に多大な利益を與へ、若いアメリカ資本主義の蓄積の一つの源泉となつたものである。

この狀態は、第十九世紀の前半を通じて行はれてゐた。從つて、その場合は、大西洋と印度洋と南支那海が問題となるに過ぎなかつたし、阿片戰爭當時にいたるまでのアメリカの支那貿易は、政治的要素を含むことなく、純粋な經濟的意義のみであつた。この點において、イギリスの政治的なのと對照的であつた。しかるに、アメリカ大陸における西漸運動が漸次に進行して、大西洋岸から南部アメリカ並に北部アメリカを通じて、ミシシッピイ河を越へ、なほ西進し、ロッキー山を越へて、太平洋岸に出たのは、第十九世紀の中頃である。それには、二つの原因があつた。その一つは、カリフォルニアにおける金鑛の發見であり、その第二は、北太西洋における鯨族が、北太平洋に移り、この企業が北太平洋を中心として行はれるに至つたことだ。この二つの誘因は、支那貿易についても變化を齎らした。大西洋・印度洋・南支那海を通じて、廣東の港に入るよりは、カリフォルニアの沿岸から太平洋を横斷して、東支那の沿岸に出ることが、距離の點において有利のことだ。そこに、この支那貿易と北太平洋の捕鯨業とのために、一八五三年コンマンダア・ペリーによる日本開國の要求が行はれたのである。ペリーの日本開國の要求は多くの政治的意味を持ち、且つ政治的手段を用ゐた。それは、合衆國が東亞に對して延ばしたところの政治的觸手の第一歩であつたといふべきであらう。

しかしながら、アメリカ合衆國の國內開發の要求は、その程度が甚しく高かつたので、第十九世紀の終末にいたるまで、國外問題に對する關心は、低かつたといつてよいであらう。しかるに第十九世紀の終末にいたると、アメリカ國內開發の問題は、一應終結點に到達し、少くともより一層の開發のためには、市場または植民地を海外に持たねばならないといふ願望が發生して來た。アメリカ帝國主義の大陸以外への觸手の第一歩である。アメリカ帝國主義は、現在の北アメリカ大陸における合衆國領域內におけるアメリカ・インディアン族の征服とメキシコ領に對する侵略に始まつたのであるが、第十九世紀の終末から第二十世紀の初葉にかけて、特殊の色彩を持つに至つた。それは、中南米への入口を支配するカリブ海領域に對する侵略と太平洋への侵略である。米西戰爭は、そのために闘はれた。

米西戰爭によつて、カリブ海のキューバをスペインから獨立せしめて、その支配下に置き、東洋においては、フィリッピン群島を割讓せしめて、その植民地とした。その間に、ハワイ王國の獨立を侵して、それを、その版圖の中に入れてゐる。それは、北米大陸の北端アラスカのロシアから購入とともに、太平洋支配の體制を整へたものだ。

アメリカ合衆國は、米西戰爭によつて、フィリッピンを領有することとなつたが、支那大陸に對する工作には、多分の立ち遲れがある。この立ち遲れを塡補しようとするものが、ジョン・ヘイ國務長官の機會均等・門戸開放政策（オープン・ドア・ドクトリン）である。それは、列强による支那に對する勢力範圍の設定を否定するものではないが、その勢力範圍内においても、アメリカ人の商業的活動が均等の取扱を受くべきことを要求した。それは一九〇〇年のことだ。

その後、一九〇五・六年の日露戰爭並にその終末にいたるまでの合衆國は、支那に對すると同樣、同情の態度を日本にも採つてゐた。しかるに、日露戰爭直後から、日米の利害は對立するに至つてゐる。それは、アメリカが日本のロシアから得た滿洲の利權に對して、干渉的態度に出たからである。ハリマンの南滿洲鐵道買收計畫が、その最初であり、その失敗の後においては、一九一二年にいたるまで、國務長官ノックスは滿洲鐵道中立問題を主張して、日本とロシアとを外交的に接近せしめる原因を作つてゐる。

ヨーロッパ大戰當時においては、わが對支二十一ケ條問題を中心として、當時の駐支アメリカ大使は、活動を行ひ、アメリカ政府も列國に働きかけてゐたが、これは表面的になることを恐れた。しかるに、ヨーロッパ大戰以後

においては、ワシントン軍縮會議（一九二二年）を中心として、日本の大陸政策を後退せしめる外交政策を採つた。それは、海軍軍備の五・五・三の比率を根底とし、日英同盟を廢棄せしめ、九ケ國條約を締結し、支那を支援して日本に當らしめたのである。この形勢は、支那國民黨政府のデモクラシーの主張を支援することによつて、對日本攻勢を激成せしめることに貢獻した。一九二七年における蔣介石を中心とする國民政府の成立するに及んで、アメリカは、かかる中央政權を確立せしめ、それとの結合による對日攻勢を策し、その勢力の影響は、遠く東三省に及んで、張作霖爆死後の後繼者張學良を煽動し、あらゆる點において、わが生命線滿洲においてさへ、對日攻勢を採らしめるに至つた。かかる支那における排日的民族主義運動とこれを支援する外國勢力――即ち英米勢力の煽動が遂に滿洲政權と日本との衝突を惹起せしめたのであつて、それが滿洲事變だ。この戰ひは上海に及ぶに至つて、アメリカは露骨な干渉的態度を現はし、當時の國務長官スチムスンは、機會均等、門戸開放と九ケ國條約を振りかざして、對日一戰をも睹する勢を示したのであるが、ブラット提督の提言によつて武力的干渉を思ひ止つたことは、人の知るところである。

滿洲事變は、日本の對外關係において、正に劃期的意義を持つものであるが、この事變を中心として、アメリカの日本に對する干渉または攻勢は著しいものがある。この攻勢は、支那事變において、更に發展してゐる。最初は、國際聯盟を中心とする日本の大陸的行動の阻止運動であつた。更に支那に對する政治經濟的支援となつて現はれてゐる。借款の締結、武器の供與、對日抗議などに、それは繰り返されてゐる。

しかしながら、本格的經濟戰爭の實行は、支那事變第三年目の日米通商航海條約の廢棄の通告をもつて始まつてゐる。

三

日米通商航海條約の廢棄通告は、昭和十四年六月二十五日になされたが、それまでにいたるアメリカの態度は、政治は政治、商業は商業といふ極めてアメリカ人らしい態度をもつて進んで來た。滿洲事變以後アメリカ商社、殊に在滿石油業者の活動が、滿洲國の石油專賣的制度の採用によつて、存立の余地のなくなつたことに對して、機會均等門戸開放の主張を繰り返して來たが、滿洲國の經濟開發の進行とともに、アメリカの對滿貿易は、著しく增加したので、抗議は抗議として、貿易は實行し來つた。更に支那事變の進行は、アメリカよりする軍需資材の輸入を激增したのであるが、その狀態に對して、決して阻止的態度には出なかつたのだ。彼等は貿易を貿易として、處理して來たし、ある點においては、東亞貿易の最大の顧客である日本を失ふことを、恐れるやうな態度さへみえたのである。それは、アメリカの景氣が、一九三七年に至つて著しく下降狀態に陷つたといふこともあらう。この狀態に對する一つの刺戟は、日本に對する輸出であつたことにもよる。當時のアメリカ經濟狀態は、對日經濟攻勢に出ることを困難ならしめてゐた。

しかるに、世界政治の情勢は、一九三九年に入つて著しく進展した。ドイツの中歐における攻勢は、一九三八年三月に始まつたのであるが、一九三九年四月までに、オートスリア、ズデーテン、チェッコ・スロヴァキアの問題を處理し、著しく戰備を整へると同時に、獨伊樞軸を强化し、更にこれに日本を加盟せしめようとしてゐる。そこに、世界政治の均衡問題が起つて來てゐたのである。その樞軸加盟問題を中心として、日米通商航海條約の廢棄通告となつて來た。それは六ケ月の期間を持つてゐる。その間に、獨ソ不可侵條約問題があり、日本の樞軸强化の問題が一應御破算となつたのであるが、昭和十五年一月二十六日から日米通商條約は、完全に廢棄せられ、いはゆる「その日その日政策」と稱する機會主義的政策が採らるゝに至つた。

日米間に無條約狀態が繼續すること六ケ月、その間において、ヨーロッパ狀勢には大きな變化が起つた。同年四月ドイツはノールウェ作戰に成功し、五月には、オランダ、ベルギー作戰に入り、フランスは征服され、六月中旬に至つて、フランスはドイツの軍門に降つた。電擊戰の効果に世界が眼をみはつたときである。アメリカのいふ「ラインの國境」は完全に突破され、イギリス軍は、ダンケルクから命からがら、イギリス本土に還つた。このドイツの戰果は、世界に再び波紋を描いてゐる。日獨樞軸問題が再び問題とされる。

そのときイギリス援助に肚を決めた合衆國は、日本に對する新しい經濟戰爭の實行に移つたのだ。

昭和十五年七月五日に國防資材輸出取締法を制定し、軍需品・原料品・機械類を、その取締對象とした。これによつて、七月二十五日には、石油並に同製品・屑鐵に對して輸出許可制を實行した。三國條約が締結されたことによつて、一旦閉鎖されたビルマ・ルートが、十月十六日に再開されるのを機として、アメリカは、西半球並にイギリスを除外して屑鐵の輸出を禁止した。このことは、勿論日本を對象としたものだ。それは、アメリカ合衆國の輸出屑鐵

の四二％が、日本向けである狀態によつても明白である。この外、オクタン價の高い石油並にガソリンの輸出禁止が、日本の軍事活動を抑制し、工作機械の禁輸が、わが軍需生產力の擴充を妨害するにあることはいふまでもない。さういふ重要問題以外に、アメリカ當局の輸出禁止または許可制の表に上つてゐる軍需資材・原料などは百數十品目に達してゐる。

單にそれのみではない。現在問題になつてゐるのは、在米日本資金の凍結問題である。もし、アメリカ金融市場に持つてゐるわが資金が凍結せらるゝに至れば、それは、わが國に對する一層大きな攻擊である。貿易資金は勿論——これは政府並に民間貿易業者の有するもの——その他の在米邦人の財產にまで及ぶならば、その額は、少いものではない。單に貿易資金についてみても、資金の凍結は、對日本輸出の全般的禁止を意味するものである。その點に到達するか否かは、一に大統領ルーズヴエルトの裁斷如何に懸つてゐるものであるが、現在の情勢をもつてすれば、樂觀は許されない狀態である。

かくのごとく輸出許可制または禁止制から在米資金凍結の準備に至るまでのアメリカの政策をみると、盡く政治的見地に立つて、そのために經濟を利用してゐるのである。それは正に經濟戰爭の範疇に屬する行動である。アメリカは、通商航海條約の廢棄を通告してから、着々經濟戰爭の實行に移りつゝある。そして、かかる經濟戰爭の實行はわが國にとつては、武力的攻擊に劣らない影響を持つてゐる。

■

このアメリカの經濟戰爭に呼應して、日本に對して、經濟戰を敢行しつゝあるものに、イギリス帝國がある。イギリスは、日露戰爭前後から日英同盟の締結によつて、日本の武力によつて、その東亞における權益を擁護增進してゐたのであるが、第一次世界戰爭後、ワシントン會議に際して、同盟を廢棄して、東亞に對して、英米協同行動に出づる機會を增して來た。中國國民黨の揚子江沿岸における排英運動當時においては、南京において强硬な態度をもつて、砲擊に出て以來、國民黨首腦部との妥協成立し、國民政府支持の態度を現はし、中國民族運動の排外的氣運並に運動を日本に向けしむるやうに仕向けた。その點において、英米は同一の態度を採つた。

この英米の協同は、日本の勢力增大に對する阻止行動である。そして、阻止運動の第一線に來たものは、國民政府の强力化であつた。「イギリス極東外交政策」の著者バッバードは、當時のイギリス外交について、次のやうにいつてゐる。

「イギリスは、一九二五—二六年の激しい反英運動に直面したとき、單獨に獨自の政府方針を斷行せざるを得なかつたのであるが、ときの外相オースチン・チェンバアレンは、かかる方針を大膽に作成した。一九二六年十二月十八日ワシントン條約締結國政府に通達した彼の覺書によつて、チェンバアレンは、支那の條約改訂要求の正當性を承認し、嚴重に條約權益を主張せる從來の態度を放棄せる旨を言明した。チェンバアレンの言葉を借りれば、「强力なる中央政府の樹立を待つことなく、またそれを主張することなく」イギリス政府は、いはゆる「不平等條約」の漸次的解消を實行に移し、かくて支那の完全なる主權回復の道を援助すべく、計畫したのであつた。……イ

ギリス政府は、遲滯なく、その實行を開始した。即ち國稅自主權を移讓し、海外法權撤廢交涉を開始することによつて、最初に支那の新國民政府を承認し、同時に、漢口および九江のイギリス租界を支那政府に返還したのである。」

このことは、何を意味するか。それは、イギリスと中國國民黨の排英運動との妥協であり、中國政府を强化することによつて、日本の大陸進出を阻止し、中國の民族運動の鋒先を日本に向けしめるものである。かくのごとき政策は、一九三二年秋の滿洲事變によつて確立されたとみるべきであらう。滿洲事變におけるイギリスの態度は、支那に同情を持ちながら、その言論において國際聯盟における小國家群のかげにかくれて、表面に出ることなく、アメリカ合衆國のスチムスンの獨舞臺であるかのやうな觀があつたが、このとき以來、こと東亞に關する限り、英米の協同政策は成立したものとみてよいであらう。この政策の頂點をなすものは、一九三五年におけるイギリスのリース・ロースを指導者とする法幣制定である。

法幣の制定は、これによつて、中央政府に金融最高權を設定し、中國における經濟活動を集中せしめたものである。即ち、一方においては、滿洲國の成立があり、華北の問題が燃燒しつつあるに際して、實質的援助を中國に與へ、幣制を通じて、中央政府を强化して、これをして滿洲國並に華北の問題に對處せしめようとしたのである。從つて、法幣の制定は、中國に對しては經濟的意義を持つと同時に、英米に對しては、政治的意義を持つものである。即ち强力な中央政權の確立によつて、わが大陸政策の進展を阻止せしめるといふ意義を持つものであつた。

かくのごとき法幣の制定は、とに角一應成功した。それとともに、昂揚されたのは、中國における民族意識であり、その民族意識は、滿洲事變の當事國たる日本に向けられた。この排日・侮日の運動の陰に、英米資本の對支進出は行はれたのであつた。殊に、アメリカの對支輸出は、その頃が最近での頂上であつたといひ得るであらう。

支那事變の勃發および進行に際して、イギリスが政治經濟上において、あらゆる妨害をわが國に與へ、支援を蔣政權に與へたことはいふまでもない。支那事變に對するイギリスとアメリカの態度は、多少の相違があつたが、漸次歩み寄りが、行はれた。殊に、ヨーロッパにおける獨裁主義國のヴェルサイユ體制に對する攻勢が、顯著となり、遂に英獨開戰にいたつて、東亞におけるイギリスの權益は、アメリカの保護を要するに至り、更にヨーロッパ戰爭の推移とアメリカの援助の必要とは、イギリスの對米依存の程度を著しく强化し、イギリスは、全然アメリカの政策によつて左右せらるゝに至つてゐる。たとへば、ドイツの對英攻擊によつて著しく窮地に陷つたイギリスは、一九四〇年七月十六日以後三ケ月間ビルマ・ルートの閉鎖の約束を日本と爲したのであるが、十月十六日に至つて、それを再會して、日本の繼續閉鎖の要求に應じなかつた。それは、日本が九月二十七日に獨伊と三國條約を締結したことによる國際關係の變轉に應じた政策であつたらうが、その政策が、アメリカとの緊密な協同によることは、同日合衆國が、西半球並にイギリス以外に對する屑鐵の輸出を禁止したことによつて明かである。アメリカ輸出屑鐵の四六％は、日本向けのものであり、二一％はイギリス向けのものであり、日本向のものは、屑鐵輸出の最高額を示してゐたものであるから、この禁令は、直接日本に向けられたものであるといつてよい。

かくのごとく、英米は協同してゐる。從つて、アメリカの對日本經濟戰に應呼して、英帝國領域においても、その措置を行ひつゝある。オーストラリア・印度・英領マレー・ビルマ等における日本製品輸入の制限並に重要原料の輸出に對する到限または禁止の措置が講ぜられてゐる。その意圖するところは、太平洋並にインド洋における英米合作であつて、アングロ・サクスンの世界支配體制を維持發展せしめようとするに外ならない。このことは、ヨーロッパにおいては、獨伊、東亞においては、わが日本の新秩序建設運動に直接對立する政策である。

五

現在のアメリカ合衆國は、世界的帝國への意志と政策とを持つてゐる。それは、アメリカによつて、その建國の當初から持たれてゐるものではなく、アメリカが守勢的態度から攻勢的態度に進展して來たことを意味する。

一國の外交は、その初期においては、いづれも守勢的だ。アメリカ外交も、その例外を形成するものではない。アメリカ外交の守勢的原則は、まづモンロー主義に始まる。これは、百年以上も以前のことだ。大統領モンローが、この主義を宣言したのは、一八二三年のことである。ヨーロッパ諸國は、アメリカ大陸の政治に干渉すべからず、アメリカは、ヨーロッパの政治に對して不介入だといふのが、その主張だ。この主張は、大體第十九世紀を通じて守られて來た。それは、まだ合衆國の版圖内に、未耕、無所有の土地があり、國内的發展が充分になし得る餘地があつたからだ。アメリカは、その大西洋岸である東部が、まづ開拓されたが、西部に未開拓の多くの土地があつた。この西部未開拓地への進出が、西漸運動と名づけられるものだが、この運動が十九世紀を通じて行はれた。しかし、第十九世紀の末に至ると、この運動にも一段落がついた。

その後に來るものが、アメリカ帝國主義と、その外交である。ヨーロッパに對しては、この種の外交は採用されてゐない。この外交の線によつて、對歐干渉が始まつたのは、世界大戰當時からだ。世界大戰にアメリカが參加したのは大戰末期（一九一七年四月）においてである。しかし、大戰中における聯合諸國のアメリカに對する經濟的依存は、アメリカの發言權を巨大ならしめた。ヨーロッパ大戰の媾和會議において、合衆國が英佛とともに、絶大な發言權を獲得したのは、この理由によつてゐる。その後において、ドイツの問題を中心として、アメリカは常にヨーロッパ問題に發言干渉する。それは、モンロー主義の一方的破棄だ。

現在においても、アメリカは、チエッコ問題直後、ドイツに對して、ヨーロッパにおける侵略停止の問題に對して、通告を發したし、ユダヤ人問題においては、大統領さへ、その批判を發言してゐる。現下の戰爭に對しては、嚴正中立を宣言してゐるが、イギリス援助に乘り出して來てゐる。さういふ外交政策は、對獨壓迫、イギリス援助に外ならない。これは帝國主義的大國家の一つとしてのアメリカ合衆國が、現狀維持の外交政策を採用してゐる結果である。アメリカは、戰爭の進展とともに武器・資金の提供によつて、ヨーロッパに對する發言權を增大するだろう。この發言權の增大は、世界政治における發言權の增大であり、その具體的表現は、アメリカの指導する英米合作の世界政策となつて現はれるであらう。既に、その萠芽が、東亞の問題などにおいて現はれてゐる。

弗外交の中心點は、カリブ海を中心とする諸國に對する外交と、南米に對する外交である。アメリカ合衆國の意

圖は、南北兩アメリカ大陸の制覇であり、從つて、汎米ブロックの形成にある。カリブ海を中心とする領域の中には、サン・ドミンゴ、ハイチ、ニカラガ、パナマ諸共和國がある。これらに對する弗外交の攻勢は、第十九世紀の末葉から始まつてゐる。貿易・投資・經濟開發の過程を通じて、その便宜の必要上、政治的干渉を行ひ、干渉は保護に進展し、更に占領にいたるのが、その道筋である。獨立を維持しつゝも合衆國の了解を得ずしては、何ごともなし得ず、その意志に反する場合には、直ちに武力干渉が行はれる。キューバは、一八九八年のスペイン、アメリカ戰爭の結果、獨立したが、アメリカの逐次の干渉は、これに對して(一)外國に對し、植民および軍事の目的のためにする條約を締結せざること、(二)合衆國はキューバ獨立を保全するために、キューバ國に干渉する權利を有すること、(三)合衆國の軍事占領中の行爲は有效であること、(四)合衆國の防禦のためキューバ政府は、合衆國と協議の上特定地點に軍港貯炭所に必要な土地を、賣却または讓與すること、などの要求を承認せしめてゐる。

これらの要求は、殆どすべてのカリブ海領域の諸國に對して、なされてゐる。中米において、メキシコが、その油田の開發以來、烈しい革命の渦中に投ぜられてゐるのは、油田利權を繞る政爭のためである。その蔭には、イギリスがあり、合衆國がある。南米における革命騷動も、この種の性質のものだ。經濟的利權を繞つての問題である。あるときは、武器製造會社の利害によつて、一國が革命の渦中に投ぜられることも、珍しくない。中南米は合衆國とイギリスとの投資の爭覇地帶であると同時に、その武器賣込みの好地盤だ。それに伴つて、弗外交が、その爪を磨いてゐることは、もとよりである。

兩大陸の中、武力干渉から、のがれてゐる唯一の地帶は、カナダだ。カナダは英帝國の一構成國として、アメリカ合衆國からの特別の取扱を受けてゐる。アメリカの對カナダ投資は、四十億弗の多額に上つてゐるにも拘らず、これに政治的干渉を現在行つてゐない。そこには、イギリスの强力な政治が、働いてゐるからだ。しかし、アメリカ合衆國側では、軍事上で、カナダを合衆國に對する共同防禦地帶だとしてゐる。このルーズヴェルト大統領の見解は、合衆國のカラダ觀を率直に述べたものとして、注目に値するものだ。カナダは、汎米ブロック內に入るのか、大英帝國ブロック內に止まるのか、アメリカの大きな問題であると同時に、イギリスの大きな關心でもある。

ヨーロッパに對する外交とカリブ海領域の外交とともに、アジア外交が、アメリカ外交の鼎の足である。ヨーロッパにおけるアメリカの國境、はライン河にありといつたルーズヴェルト大統領の主張は既にドイツの攻勢によつて崩れてゐる。ヨーロッパ大陸における國境線は、イギリス聯合王國へまで後退してゐる。アメリカがイギリス援助を專念しつゝあることは、その國境、即ちヨーロッパへの發言權を增大せんとする努力の現はれといつてよいであらう。

カリブ海領域は、既にアメリカの掌中にある。殊に昨夏におけるイギリスへの五十隻の驅逐艦と兌換に獲得したニュウファウンドランドからガリブ海にいたるまでの海軍根據地は、アメリカ海軍の大西洋における地位を增强したものといつてよいであらう。殊にカリブ海領域は、パナマ運河の存在によつて、大西洋と太平洋とを聯絡する最も重要な地點である。この地域の確保は、南アメリカ大陸への直接の支配を意味する。南アメリカには、ABC諸

國の外、顯著な國もなく、合衆國の支配は、容易なごとくであるが、從來は、イギリスとドイツとの勢力の擡頭を恐れてゐたやうである。その意味においても、アメリカがイギリスを支援して、ドイツに當らしめてゐる理由を理解することが出來る。

第三は、アジア外交であるが、この點については、既に述べたところである。殊に日本との關係において、支那大陸の問題が、最も重要性を持つてゐたが、この支那問題の解決しないうちに、南方領域の問題が重要視せらるゝに至り、この問題を繞つて、日米の危機が存在するに至つてゐる現狀である。

日米の危機を、武力的に實現する可能性は二つある。その第一は、太平洋問題を中心として日米が直接に衝突することである。その第二は、ヨーロッパにおける問題の發展、即ちアメリカの對英援助に對するドイツの阻止行動に伴ふアメリカの參戰によるものである。既に、ヒットラー總統は、二月二十八日の演說において、援英船艦に對して無制限に魚雷を發射すべきことを宣言してゐるから、この可能性は增大したといふべきであらう。

いづれにしろ、日米の危機は、確定的といふほどの確率を持つものであるが、それは世界的意義を持つものである。アメリカの對英援助がドイツのヨーロッパ新秩序の問題に直接關係するごとく、アメリカの對日經濟戰爭が、日本の東亞における新秩序の問題に關してゐるからである。從つて、新秩序の問題を繞つて、これに努力する國とこれを阻止しようとする國とが、そのおのおのの陣營に分れて世界戰爭にまで到達することは、自然のことだからである。そして、この世界戰爭へ拍車を驟けてゐるものは、戰果の及ばない米大陸にあつて、その東方と西方とに對して、同時に應援と惡罵とを與へてゐるアメリカ合衆國である。

六

アメリカ合衆國は、日本の大陸政策を阻止する運動を多年に亙つて續けて來た。それは日露戰爭直後から現在に及んでゐる。その理由については、既に述べた。そのアメリカ合衆國は、いままたわが南方政策に對して、重大な阻止的行動に出てゐる。それは、現在においては、太平洋經濟戰爭の形態において行はれてゐる。その理由は、何處にあるか。

第一　一八九八年米西戰爭によつて獲得したフィリッピン群島が、南方領域に存することである。この群島は、一の共和國として存在し、一九四六年には、アメリカから獨立せしめられることを約束されてゐたが、現在においては、獨立問題再檢討が行はれてをり、一月末に大統領ケソンが議會に與へた敎書によると、フィリッピン群島の防備を、アメリカ國防體系の中に入れらるべきことを强調して、合衆國依存の態度を明確にしてゐる。このことは、フィリッピンにおけるワシントンの代表者によつて要求されたのであらうが、フィリッピンが東亞共榮圈內に數へらるることに反對する宣言と受取らるべきものであらう。

第二　フィリッピン群島の存在する南支那海に面する領域において、合衆國は、その產業に對する最も重要な資源を獲得してゐる。殊に南支海・マレー半島・蘭領東印度においてである。

第三　第一および第二の理由から、これらの地域をアメリカの生命線（ライフ・ライン）と稱するほどであり、從つ

て、オーストラリア、ニュウジーランド、蘭印、マレー、ビルマ、インドを含めた領域において、濠亞帝國を形成しようとするイギリスの意圖に協力しつゝあるもののごとくである。從つて、この地帶の政治的意味は甚だしく政治經濟的に重要ならざるを得ない。そこに、南支那海生命線の論議と政策とが現はれる。

その代表的論者は、ロバアト・オーラ・スミスであらう。彼は、その著「アジアにおけるわれらの將來」(Our Future in Asia 1940)において極力この議論を展開してゐる。

スミスの主張するところは、南支那海のわが新南群島の邊に、コムパスの脚を立てて、一千哩の半徑をもつて圓を描くと、その北端のあたりに香港が入り、南支那の一部が入る。更に佛領印度支那・泰國・フィリッピン・蘭領東印度・英領マレー・ビルマの一部を、その中に包含するその圓の面積は、三百十四萬一千六百平方哩であり、約北米大陸の合衆國の面積に等しいものである。しかしながら、その三分の二は、海面であり、三分の一の面積の上に一億三千萬の人口が居住してゐる。二千萬の支那人と一億一千萬のマレー人がゐる。地域別にみると、蘭領印度の六千六百萬が最大であり、その中四千萬はジャヴに居住する。蘭印の面積七十萬平方哩である。佛領印度支那は、二十七萬七千平方哩と二千萬の人口を持つ。主としてマレー人であるが支那人との雜種が多い。第三にフィリッピン群島であるが、十一萬五千平方哩のところに、一千六百萬のフィリッピン人がゐる。泰國は七百萬、英領マレーは四百五十萬の人口を有するに過ぎない。南支那の海岸領域には二千萬の支那人がゐる。かかる地域と人口構成が、アメリカの生命線である。それは、イギリス・オランダ・フランス・アメリカの四つの植民國家の領域に南支那の一部を加へたものだ。

スミスは、この領域をアメリカの生命線といふために二つの理由を發見してゐる。

その一。南支那海領域は、後段に詳說するやうに、最も重要な經濟的資源をアメリカ合衆國に供給するところである。從つて、經濟的にみて、アメリカの生命線といひ得る。

その第二。政治的理由である。この地帶はイギリス・フランス・オランダ・合衆國の四國の植民地である。この四國は、ともに民主主義國であつて、いはゆる世界新秩序の建設に反對するものであり、從つて現狀維持を主張するものである。しかるに世界新秩序の一環としての東亞新秩序の建設は支那大陸からこの地帶を包含してゐる。もしも、民主主義國が世界における民主主義的秩序を維持しなければならないならば、その主張者としてのアメリカは、他の三國並に重慶政權とともに、この領域を守らなければならぬとするのが、ロバアト・スミスの主張である。スミスは、この政治的主張を貫徹するための武力的防禦は、四國の軍事的基地を使用することによつて有効に遂行せられるであらうといつてゐる。即ち、香港、マニラ灣におけるカヴァイト軍港・佛領印度支那のカムラン灣・蘭領インドにおけるヂャヴアのスラバヤ並にバタヴヤィの東北部のタンジョンク・プリオクの五つの海軍基地は、充分に防衛の用をなすであらうといつてゐる。スミスは、これらの四つの民主主義國並に重慶政權による對日包圍政策を考へるもののごとくであり、最も積極的な東亞進出論者であるといふことも出來るであらう。

いまや、合衆國における孤立主義者の勢力は、ルーズヴェルトの大統領三選によつて、著しくその勢力が減ぜられ

てゐる。孤立主義者は太平洋の防備をアラスカのグッチ・ハアバアからハワイのパール・ハアバアにいたり、更に、パナマに至る太平洋南北線において、設立しようとするものである。それは大體において、太平洋を百八十度の線において、東西に兩分しようとするものである。

積極論者は、これに讃成しない。彼等は、グッチ・ハアバアからパアル・ハアバアに至り、こゝを中心として、ミットウエー・ウェーク・ガムを經て、フィリッピンのマニラにいたる線、わたくしのいふ太平洋弦月線において、せんとするものである。日本とアメリカとを距てる五千哩の太平洋の波濤を蹴つて、少くともその最大の海軍根據太平洋を支配地であるハワイのパアル・ハアバアから四千五百哩を距てた南支那海にまで、その支配權を擴大せんとするものである。彼等が艦隊行動をなす場合には、ハワイから南下して、南半球のパゴパゴ港を經て、ポート・ダアウィンに至り、更に蘭印諸島の間を縫つて、マニラまたはシンガポール要塞で入る可能性もある。この行程によれば、太平洋横斷の場合よりも二千哩の長距離とならざるを得ないであらう。

積極論者はかくのごとき冒險を主張するために、海軍軍備が主張されるのである。ワシントン條約における五・五・三の比率が、條約の廢棄によつて、變化しつゝある現在アメリカが狂氣のごとく海軍軍備の擴大を行ふことは、ニュウ・ディールの失敗のうめ合せのための軍擴ニュウ・ディールであると同時に、その世界政策を敢行せんとする積極論者の意圖によるものである。かくのごとく政治的冒險を敢てしようとする經濟的根據は何處にあるか。われわれは、彼等に從つて、生命線における第一の理由を少しく解剖するところがなければならない。

七

資源の點からみると、アメリカ合衆國は大體において、自給自足の國である。それは、農業並に工業において、高い自給率を示してゐる。アメリカ農業における玉蜀黍・秣・小麥・綿・燕麥の產額は巨大であつて、全農耕地面積の八五％を占める。この中玉蜀黍・秣・小麥は食料の用のものであり、綿および燕麥は、主として輸出用のものである。食用收獲と現金收獲といふ文字がこれに與へられてゐる。玉蜀麥は、世界生產額の五分の三を占め、アメリカの農業中、最も重要なものである。アイオア・イリノイス・ネブラスカ・オハイオ・インディヤナ・ミッソリー・ミネソタ・カンサスが玉蜀黍地帶を形成するが、この玉蜀黍地帶を中心として、旺盛な家畜飼養事業が行はれてゐて、アメリカ食糧供給の中樞點を形成してゐる。綿は、世界生產額の半以上が生產され、南部諸州の收入の源泉であると同時に、アメリカ輸出農產品中、最も巨大なものである。小麥の生產は、世界生產額の五分の一に達し、主要輸出農產品の一つであり、世界市場の景氣に左右されることが最も多いものだ。アメリカ合衆國の農業人口は全人口の二五％であるが、その高度に發展した機械農業のために著しく高い收獲率を持ち、從つて、食糧生產における自給率を持つてゐる。

工業の發達も、最も顯著であり、これに要する資源の自給率の高いものがある。殊に重要な基礎的資源に缺けてゐるものは、他の諸國に比較して僅少であるといひ得る。

石炭と鐵は、現代工業の最も重要な資源である。石炭は、他の動力との競爭が存するが、今日においても、なほ

合衆國の工業に對して、重要な燃料であり、動力である。世界生産額の三分の一を生産し、七十萬の勞働者を、そのために雇傭してゐる。東部における炭田が、その中心地である。

鐵鑛の採掘は、良好な條件のもののみが行はれてゐる。その理由から合衆國産出額の四分の三は、大湖地帶から來てゐる。

石油の生産は、世界産額の三分の二に相當する十二億一千三百萬バアレルに上る。銅の生産額も、高い額を示してゐる。

これらのいろいろの資源は、殆ど東部地方に運送されて、大約ボストン・バアルチモア・シカゴを結ぶ三角形地帶の工業中心地に供給されるのである。

かくのごとくアメリカ合衆國の生産は、高い自給率を示してゐるが、完全な自給自足の狀態には達してゐない。アメリカの論者は、この點を甚しく重要視してゐる。アメリカ陸海軍軍需局は、多年の研究の結果、アメリカ合衆國が自ら供給しなければならないが、いまだそれに不足する資源に關して、二つの表を發表してゐる。その第一は「戰略的物資」と稱せらるゝもので、戰爭の場合、最も重要であつて、その供給を北米大陸の合衆國以外に求めなければならないものである。その重要性に應じて、第一、第二、第三の等級が附けられてゐる。それは、次のごときものだ。

十四の戰略的物資

第一級（全然外國に依存し、代用の不十分なもの）

アンチモニー、マンガン、ニッケル、キニーネ、生絲、クロニュウム、マニラ麻、水晶、ゴム、錫

第二級（國内生産の不十分を塡補するために輸入を必要とするもの）

雲母、水銀、タングステン

第三級（國内需給が大體において均衡してゐるもの並に代用品の品質のよきものがある場合）

椰子油

第二には、國防並に厚生生活のために「重要物資」とせらるゝものである。この場合は、國内生産費が外國のそれよりも高い場合である。

重要物資には、次の十五種のものがある。

アルミニュウム・石綿・コルク・黑鉛・皮革・沃度・パンヤ・阿片・光學用レンズ・石炭酸・プラチナ・タンニン原料・ツルオル・ヴァナディウム・羊毛

これらの原料の供給地の主なものは、太平洋の西部領域である。殊に南支那並に南洋領域であり、その理由によつて、東亞新秩序の建設に反對して、自ら南方領域を生命線とし、自己の協力し得る民主主義國の植民地としての舊體制を、この地帶に保持せんとする意圖が現はれるに至るのである。この地帶は、ハワイのパアル・ハアバアから四千五百哩、合衆國太平洋岸の基地サンフランシスコ、またはサン・ヂエゴ六千哩の遠距離に存在するものである。

われわれは、アメリカ人のいふ生命線にこそ、彼等の經濟的弱點の存してゐることを、明確に認識しなければならない。

八

この南方生命線論の主張者として、既に擧げたロバアート・スミスは、その顯著なものである。スミスの主張によると、過去十年間以上に亘つて、合衆國の七大輸入品を順位で擧げると、ゴム・砂糖・コーヒー・紙およびパルプ・植物油・生絲・錫である。この内、アメリカ大陸での生産物は、カナダからの紙とパルプに過ぎない。生絲は、もとより日本産だ。殘りの五品目は、すべて南支那海領域から輸入される。殊にゴムと錫とは、かけ替のない代物である。スミスは、「ゴム生命線」といふ言葉さへ使つてゐる。アンチモー・マンガン・キニーネ・マニラ・麻・コ、ナツなどの軍需用資源がここから輸入されてゐる。

第一　ゴム

ゴム製品生産がアメリカにおける重要性を持つてゐることである。靴のゴム底、自動車、タイヤ、電線用ゴム、建築用ゴム製品、家庭用ゴム製品がその重要なものであり、アメリカにおける贅澤生活は、ゴムの生活であるといはれるほどである。

アメリカのゴム輸入金高は、一九三九年のごとき不況時においても、一七八、〇〇〇、〇〇〇弗に達してゐる。このゴムは、南洋ゴムの取引地であるシンガポールから來てゐる。一九三七年におけるゴムの世界生産は、一、一三五、三九八ロング・トンで、南洋領域は、この内一、一〇八、七一七ロング・トンに上る。マレーはその五〇％を蘭印は二五％を産出する。その他タイ佛印の産出がある。

いま、この供給が斷たれたと假定して、合衆國に對するゴムの供給地は、ブラジルであるが、それは、一九三七年において、一九一二年の三分の一が生産されたに過ぎなく、一五、五七六トンであつて、遠く合衆國の需要に及ばない。合衆國需要の一・三％に過ぎない量である。

ブラジルにおけるゴム園の經營の增大については、多額の費用と時間とを必要として、現在の所要量を充たすことは出來ない。

代用ゴムの生産も考へられてゐるが、一九三九年には、一、七〇〇トンを生産したに過ぎないし、これは同年の所要量五九〇、〇〇〇トンに比すれば、ものの數に達しない。

第二　錫その他

砂糖―ジャワ並びに、フィリッピンから産出されてゐるが、合衆國は、フィリピッンから現在八五〇、〇〇〇トンを輸入してゐる。しかし、この點に關しては、ビート・シュガーが國内に産出され、キューバの砂糖も存するから絶對的の必要といふことは出來ない。

椰子油は五千萬弗を年々輸入してゐる。これは、軍需的には、グリセリンの材料であり、石鹼の原料であり、アメリカ産の化粧料の最大の源泉である。

錫―アメリカ合衆國は、世界最大の錫の消費者である。錫の世界生産額は、一九三七年に於て、二〇八、一三〇ロング・トン、その内南支那海領域は一四八、一五一トンの七一％を生産する。アメリカは一九三九年七千萬弗の錫を輸入してゐる。これは、全輸入金額の三％に當るが、一九四〇年度の輸入ははるかに增加してゐる。

南米ボルビアも錫の生産地であるが、それは、アメリカの需要を充たし得ない。ボルビアにおいては、一九三七年に二五、〇七四トンを産出したに過ぎない。これは、世界産額の一二％であり、合衆國はこの三倍の錫を需要してゐる。またこの錫を精煉する場所もアメリカ兩大陸に存在してゐない。

かくのごとく、資源的にみて、最も重要なものは、一般にいはれる通り、ゴムと錫であり、この資源を持つが故に、南支那海領域を資源生命線といつてゐるのである。

そこにこそ、資源的にみて、アメリカの弱點が存在してゐる。

九

アメリカ合衆國が、南方諸領域に資源的に大きな問題を持つてゐて、もし、これとの關係を切斷されるものとすれば、經濟上重大な問題を招來するのである。この關係の遮斷は、日本海軍の力によつてのみなし得るところであるが、そのためには、日本はアメリカとの經濟關係をも切斷しなければならぬ。いま近年の對米貿易をみると、次のごときものである。

輸入

年次	輸入總額	内アメリカよりの輸入	アメリカの占める割合
	千圓	千圓	
一九三七	三、七八三、一七七	一、二六九、五四二	三三・六％
一九三八	二、六六三、四四〇	九一五、三〇〇	三四・三％
一九三九	二、九一七、六六三	一、〇〇二、三八四	三四・四％

輸出

年次	輸出總額	内アメリカへの輸出	
一九三七	三、一七五、四一八	六三四、四二八	二〇・〇％
一九三八	二、六八五、六七七	四二五、一三二	一五・八〇％
一九三九	三、五七六、三七〇	六四一、五〇九	一七・九％

對米貿易は、輸出入とも、わが國に對して、最も重要性を持つものである。もし、この全貿易額中圓ブロックを除いた第三國貿易のみをとるならば、輸出において、アメリカの占める地位は、三五％に上り、輸入において、四六・九％を占めてゐる。このことは、日米貿易關係杜絶の場合は、輸出入ともに大減少を來し、わが國の經濟に對して、重大な影響を與へるとみられるものがある。殊に、對米輸出の大本は、生絲であるが、アメリカ側の發表によれば、一九三九年度において、一〇六、九三六、〇〇〇ドルの輸入が行はれたのである。これは、對米輸出總額の五〇％であり、生絲輸出總額の八〇％に當つてゐる。その他重なる輸出品に雜貨・茶・綿布などがある。生絲は、養蠶農

家が對米輸出にのみ依存してゐるものであり、その杜絶は、わが農業經營に對して、一大異變を齎らすことはいふまでもない。綿布のやうな大工業を除外すれば、雜貨のごときも中小工業の經營するところで、たとへその轉換が出來たにしろ、これに重大な打擊を加へることはいふまでもない。

しかし、現在の段階においては、輸入の問題がより一層重要性を持つものであらう。アメリカ側の發表によつて、一九三九年度において、日本に對する輸出品中、二千萬ドル以上に上るものを數へれば、その順位は、棉花・鐵鋼屑・原油鑛油・銅であり、工作機械・自動車部分品のごときも、額において、以上のものよりも少いのであるが、重要性を持つものである。

棉花は、インド棉花とともに、わが紡績業の最も重要な原料である。これによる綿絲布の輸出によつて、わが國は、多くの外貨を獲得し來つたのだ。鐵鋼屑は、わが製鐵業の主要な原料の一つであつて、生產費の關係から、わが製鐵業者は、アメリカの屑鐵に依存するところが多く、アメリカの屑鐵の上得意である。昭和十一年度のものをみると、鐵鑛總需要の中鐵鑛產出高は五五％、輸入鐵鑛類は四五％その中、屑鐵によるもの北米から六九％、インドから九％が來てゐる。アメリカでの昭和十二年の屑鐵輸出の割合は、對英二一％、對日本四六・五％である。このことは、わが製鐵業に對するアメリカ屑鐵の重要性を語るものである。

石油は、國內においては、新潟縣・秋田縣に產生し、北樺太において利權を持つてゐるが、その量は極めて少量である。昭和十一年においては、輸入量の七七％をアメリカの石油に仰いでゐる。その他に蘭印の石油がある。銅は、近年國產だけでは不足を生じ、主としてアメリカ合衆國並にカナダから輸入してゐるが、合衆國からの供給は、輸入量の九五％に及んでゐる。

これらの資源に關するものの外、アメリカの重要性は、金融關係にある。わが圓貨のポンドからドルへの乘換後において、このことは更に著しいものがある。即ち太平洋沿岸への輸出入貿易の決濟資金が、ニュー・ヨークの金融市場を通じて行はれてゐることである。在米資金に對するアメリカの凍結政策の重要性は、こゝに發生してゐる。

以上みたやうに、對米貿易のわが經濟に對する重要性は、いふまでもないことである。英獨開戰以後の物動計畫が機械類その他において、ドイツ依存からアメリカ依存に轉換したことは事實であり、そのことは、現在の情況の下においては、極めて重要なことだ。昭和十五年夏以來、かくのごとき對米依存を脫却して、東亞經濟圈內における自給政策の樹立に努力してゐることは、周知のことである。このことは、日米通商航海條約廢棄以後の無條約時代において、その必要を增加して來たものといはねばならないであらう。

かかる對米經濟關係の情況が、一部における米國への親和政策の思想として現はれて來るのである。われわれは敵性を持たない如何なる國に對しても、親和政策をとることに反對するものではない。たゞ、問題をアメリカ合衆國に限定して、考察してみれば、第一に、昭和十五年七月以後の對日經濟攻勢を採りつゝある合衆國は、果してわれに敵性を持たない國かといふ根本的問題がある。第二に、アメリカとの濃厚な經濟關係は、これを脫却し得ない絕對的のものかといふ問題である。この二つの問題の檢討によつて、われわれは、われわれの態度で決定すべきで

はないかと思ふ。

一〇

アメリカ合衆國は、既に述べたやうに、わが國に對して、經濟戰爭の態勢を整へて來てゐる。重要輸出品の制限または禁止政策は、既に採用されてゐる。在米資金の凍結問題も、大統領のサインを經れば發動し得るまでになつてゐるし、輸入に對する制限または禁止政策も、行はれる可能性がある。現在の狀態は經濟斷交の一歩手前であるといひ得る。

對米貿易の性質上、わが國の輸入品は、わが經濟に對して、本質的なものである。既に、その本質的な商品に對する輸出制限または禁止が行はれてゐる。この點について、わが政府は、ときどきの必要に應じて抗議を提出してゐるが、實質的な對策は、殆どアメリカに對して採られてゐない。

たゞ、東亞經濟圏内におけるその補給は問題となつてゐて、鐵・石油に關しては、それぞれの對策を樹立しつゝある。石油に關する蘭印に對する交渉、鐵に關する豐富な鐵鑛の供給に關する方策を考案實行しつつある。これらの政策は、わが經濟の運營を衞るべき防衞的政策であり、アメリカの日本に對する積極的經濟戰爭に對する消極的手段に過ぎない。消極的手段の完成によつて、わが準備を整へ、アメリカの攻勢を防衞し得るかは問題である。

現在の政策は、アメリカの積極的態勢に順應して、消極的手段を採用してゐるのである。これに對する積極的政策は何ものも採用されてゐない。問題は、この消極政策をもつて、問題の終焉にまで到達することが出來るか否かにある。現在の狀勢をもつてすれば、このことは不可能に近いものであらう。從つて、問題は、われに積極的方策を講じて、アメリカの積極的攻勢に對處するより外に途は存在しないであらう。

何故に、さういふことが主張されるか。

現在アメリカの日本に對して行つてゐる經濟戰爭は、日本側に對して、絶大な效果を持つてゐる。そしてなほもその力を強めることは、今後において可能である。この政策を押しつめて行くことによつて、アメリカは、日本を相對的に弱めることが出來る。必要原料の供給の斷絶は、日本における對策が確立されないならば、必然的に日本の有する必要原料のストック減少となつて現はれて來る。アメリカの考へてゐるところは、こゝにある。そして、そのストック減少の時期を測定して、日本に對する發言權の增大を計らうとするにある。その點において、アメリカは、他方現有海軍勢力の培加の政策を採用してゐる。この二つの方策は、アメリカが戰はずして、日本を屈せしむるものだと考へてゐるであらう。アメリカは、アラスカのダッチ・ハアバアからバアル・ハアバアに至り、ミッドウェ・ガムを經て、マニラにいたる太平洋弦月線並に南太平洋迂回線において、兵備を堅めながら、經濟戰爭によつて日本の弱點を衝かふとするものだ。

日本は、これに對して、純粹な經濟戰をもつて處置することが出來るであらうか。わが國は、アメリカに生絲を送らないことによつて、アメリカの產業と生活の一部に對して、多少の打擊を與へることは出來るであらう。しかしながら、それは、日本の養蠶農家に對しての打擊をも意味する。これによつて、アメリカが屈服するほどのもの

を起し得ない。そこに日本側からする經濟戰の弱點がある。

しかしながら、さういふ考へ方は、極めて消極的なものである。もし、わが國が、對米經濟戰爭を、最も有効に實行するものとすれば、アメリカをして、脱帽せしむることは困難ではないであらう。それは、アメリカの南方領域生命線を切斷することである。このことは、二つの意味をわが國に持つ。

第一　南方領域に對する統制は、わが國の必要とし、且つアメリカの輸出制限または禁止によつて、減少してゐる物資を獲得することが出來る。この點において、著しくわが經濟力を增强するであらう。

第二　アメリカの生命線は、既に記したやうな關係をアメリカ經濟に對して持つてゐるので、その切斷は、重大な影響をアメリカ經濟に對して與へることが出來る。しかも、この地域は、アメリカの軍事活動のためには、あまりに遠距離にあり、日本との關係が距離的には極めて近く、海南島・新南群島・佛印から近距離にあることは、われわれをして、その可能性を確信せしめる。

この二つの效果を持つことによつて、南方經濟圈の問題は、現在において、新しく脚光を帶びて登場し來つたのである。もし、南方領域問題が存在しないならば、われわれは、對米經濟戰において著しく不利である。而して南方領域問題は、單なる經濟問題ではない。今次の聖戰の目的の一つである東亞の解放に對して、重大な意義を持つてゐる。それは、イギリス・オランダ・フランス・アメリカの植民地を解放することである。これらの諸國は思ふ存分にこれらの地域において、政治的抑壓と經濟的搾取に耽けりながら、なほ「白人文明の恩惠」を强調してゐる。かかる身勝手の主張を打破して東亞の解放を計ることは、わが日本に與へられた最高の課題の一つであると同時に、世界新秩序建設の基礎的問題である。われわれは、アメリカが生命線といふ以上に、重大な政治經濟的意義と道義的使命を、この地帶に持つものである。

二

この場合、恐らくアメリカは、その經濟戰爭を武力戰爭にまで發展せしめるであらう。このことは、決して日本の不利益ではない。わが國は決して戰ひを好むものではないが、この挑戰に應ずることによつて、一層迅速に經濟戰から武力戰へ、そして武力戰と經濟戰との併用による萬全のアメリカ對策を樹立することが出來るであらう。

その第一の必要は、國內體制の整備の問題である。一層の戰時體制としての經濟體制にまで進展する必要があるであらう。

これについては、多少の批判がある。

ポッソニーの「明日の戰爭」と云ふ本の中に、戰爭に對する計畫經濟の困難性について、いろいろ論じてゐる。わたくしは、戰爭經濟の計畫性に關する否定的議論には贊成しないものである。だがポッニーの戰爭經濟における「ストック」の重要性を論じてゐる點については、われわれとして考へなければならぬ多くのものを持つてゐると思ふ。

彼のいふところは、次のごときものだ。

戰爭は、相手國の出方が問題である。戰爭經濟の計畫性の困難は、そこに存してゐる。一國がある程度まで、戰

時計畫經濟を樹立して置いても、その計畫が凡ゆる場合を想定してゐないならば、それは計畫に値しないといふのである。たゞ、その際戰爭經濟における計畫性を充分に保持させ得るものは、物資の手持（ストック）を多くすることである。それが戰爭の遂行に當つて、最も能率的な力を發揮せしめるものである。ストックこそ、戰爭經濟の鍵だといふにある。

このことは當然である。われわれはストックの增大を計るために計畫經濟的政策を採用することを主張するものである。これに對して、ポッソニーは利潤操作によつてこれに到達しやうとするものである。彼の誤謬は、利潤操作を强調し過ぎる點にある。

ポッソニーの論議の中で、わたくしはストックの蓄積を論じてゐる部分は贊成して置いてもいゝし、また現在の場合、われわれは、これを强調して置くことを要すると考へる。

現在の日米問題について、われわれは特にこの感を深くする。昭和十五年六月二十七日、日米、通商航海條約の廢棄のアメリカの對日態度は、正にこの點に重點が置かれてゐるやうだからである。條約の廢棄から發生するものは、アメリカが經濟的に何時でも自由な態度を日本に對して採り得る姿勢をとることであり、その後において、それを實行し來つてゐる。輸出許可制または禁止制は、この點をねらつてゐるのだ。

日本經濟の弱點は、その主要な產業における原料を海外に仰ぐことにある。英米の對日經濟攻勢の標的は實にこゝに存してゐる。英國の勢力範圍の市場において貿易統制を布くことによつて、日本の外貨獲得を減少せしめ、この減少した外貨によつて購買し得る原料その他に對する制限または禁止を、アメリカ側において行ふことだ。

かゝる經濟攻勢によつて、日本の行動を牽制しやうとするのが、その意圖である。大陸工作は援蔣行爲によつて、南方政策は有力原料の制限または禁止によつて、これを縮少せしめやうとするものだ。

このことは、アメリカが戰爭の一歩手前の對日攻勢を行ひながら、その效果を擧げることを意味する。ただこの點における英・米の認識不足は、日本の經濟力に關する過小評價である。

今日までの日本經濟の統制政策は、いまだ純戰時的意味を持つてゐない。それは、なほ一層戰時體制へと進むことを得るのである。殊に、手持ストックは減少しつゝあるが、なほ存在する。このまゝアメリカの政策を默認することは、それを、益々減少せしめることゝなるし、アメリカの手に乘ることであるとさへいひ得る。アメリカの對日ストック減少政策を、そのまゝ看過することは危險である。直ちに、ストックの增加政策とその保持政策を採用することが必要である。現在において、その政策を採用するものとすれば、對米一戰また恐るゝに足らずといひたい。その準備は絕對に必要である。

現在の日本經濟は、その消耗に耐え得ない點にまで來てゐないし、昭和十五年度における繰り上げ輸入は相當量に達してゐるものであると想像する。もし、現在において、經濟戰と武力戰との綜合的組織による行動を起し得るものとすれば、アメリカの經濟戰を打倒して、一層の打擊をアメリカに與へる可能性は充分にある。これに反して、もし、アメリカのストック減少政策に乘つて、このまま時日を經過するものとすれば、既に機會は、われわれの手

の中になくなる危險性がある。そこにこそ、經濟戰爭における最も重要な時間と消耗の問題があるといはねばならぬであらう。武力戰であると經濟戰であるとを問はず、機先を制するといふことは、重要なことだ。われわれは、ストックと時の問題とに關する精密な考察を必要とするであらう。

（昭和十六年二月二日稿）

五人組帳の形式

野村兼太郎

一

德川時代の農村資料のうち比較的多く殘存してゐるものの一つは五人組帳である。又それは多くの學者に依つて早くから紹介されてゐる。從つてそれを基礎としての研究もかなり多く發表されてゐる。穗積陳重博士の「五人組制度論」を始め多くの法制史家がこれを論じてゐる。殊に穗積博士の勞作は明かにこの研究の礎石を提出するものである。最近隣保制度の再建と共に、再び五人組なるものが喧しく唱道されるやうになつた。又單に邦人學者間に研究されてゐるばかりでなく、外國の學者に依つても論著が公にされてゐる。Rudolf Schüßner, Die Fünferschaft als Grundlage der Staats-und Gemeinde-verwaltung und der sozialen Friedens in Japan zur Zeit der Taikwa-Reform und in der Tokugawa-Periode (1938) の如きは最も新しき例である。

しかしこれらの研究が外國人のものはいふまでもなく、邦人のものと雖も、なほ五人組帳に現はれた五人組制度を研究したものであつて、實在せる五人組そのものが如何なるものであるかを十分に調査したものではない。加ふ